

四半期報告書

(第53期第 3 四半期)

自 平成25年10月 1 日
至 平成25年12月31日

田中商事株式会社

東京都品川区南大井三丁目 2 番 2 号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況	4
---------------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他	12
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥谷部 毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	16,723,499	18,494,506	23,435,158
経常利益（千円）	457,594	615,756	604,672
四半期（当期）純利益（千円）	158,330	325,090	264,633
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	158,894	332,307	268,894
純資産額（千円）	8,221,858	8,487,945	8,331,858
総資産額（千円）	19,644,402	20,516,240	20,397,829
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	17.98	36.91	30.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	41.9	41.4	40.8

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	7.13	15.69

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果、海外経済の持ち直し等を背景に円安や株価の上昇が進み、企業収益の改善や個人消費等が緩やかな回復基調をたどりました。

一方、当社グループの属する建設関連業界におきましては、補正予算等による公共投資、民間設備投資の持ち直し、堅調な太陽光関連需要、消費税の駆け込み需要等好材料はあるものの、原材料価格の上昇、価格競争等により利益確保においては厳しく推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、同業内では屈指の広域営業ネットワーク網の活用、各営業所での地域密着営業等により的確な情報収集を推進し、需要獲得への競争に積極的な参入をしてまいりました。また、太陽光発電等の環境関連需要に対しては従来から準備していた特設部署において収益の創造と獲得を図ってまいりました。

この結果、商品分類別売上高は、照明器具類3,994,486千円（前年同四半期比98.5%）、電線類6,420,454千円（前年同四半期比112.1%）、配・分電盤類4,516,271千円（前年同四半期比110.6%）、家電品類1,944,993千円（前年同四半期比148.0%）、その他の品目1,618,301千円（前年同四半期比104.7%）を計上し、売上高は18,494,506千円（前年同四半期比110.6%）となりました。利益面におきましては、営業利益625,044千円（前年同四半期比133.1%）、経常利益615,756千円（前年同四半期比134.6%）、四半期純利益325,090千円（前年同四半期比205.3%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は100 株でありま す。
計	8,832,000	8,832,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高（千円）
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	8,832,000	—	1,073,200	—	951,153

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 23,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,802,400	88,024	—
単元未満株式	普通株式 6,000	—	—
発行済株式総数	8,832,000	—	—
総株主の議決権	—	88,024	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
田中商事株式会社	東京都品川区南大井3-2-2	23,600	—	23,600	0.27
計	—	23,600	—	23,600	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	756,319	786,830
受取手形及び売掛金	※3 7,444,793	※3 7,543,532
商品及び製品	1,506,185	1,423,952
仕掛品	6,005	3,621
原材料及び貯蔵品	44,274	36,984
繰延税金資産	89,188	71,544
その他	108,059	107,220
貸倒引当金	△30,795	△31,468
流動資産合計	9,924,030	9,942,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,560,560	2,460,110
土地	6,795,201	6,795,201
その他（純額）	344,513	521,603
有形固定資産合計	9,700,274	9,776,915
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	13,518	13,497
無形固定資産合計	196,772	196,752
投資その他の資産		
繰延税金資産	359,593	378,687
その他	※2 409,022	※2 408,842
貸倒引当金	△191,865	△187,174
投資その他の資産合計	576,750	600,355
固定資産合計	10,473,798	10,574,022
資産合計	20,397,829	20,516,240
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,858,575	※3 3,910,081
短期借入金	6,270,000	6,200,000
未払法人税等	253,365	131,312
賞与引当金	105,229	76,125
その他	574,140	649,949
流動負債合計	11,061,311	10,967,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
固定負債		
退職給付引当金	935,834	1,004,383
役員退職慰労引当金	16,400	22,095
その他	52,424	34,348
固定負債合計	1,004,659	1,060,826
負債合計	12,065,970	12,028,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	6,303,982	6,452,905
自己株式	△13,623	△13,677
株主資本合計	8,314,712	8,463,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,146	24,363
その他の包括利益累計額合計	17,146	24,363
純資産合計	8,331,858	8,487,945
負債純資産合計	20,397,829	20,516,240

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	16,723,499	18,494,506
売上原価	13,907,182	15,436,333
売上総利益	2,816,317	3,058,173
販売費及び一般管理費	2,346,750	2,433,128
営業利益	469,566	625,044
営業外収益		
受取利息	24	24
受取配当金	861	1,195
その他	8,143	8,037
営業外収益合計	9,029	9,257
営業外費用		
支払利息	20,998	18,519
その他	4	25
営業外費用合計	21,002	18,545
経常利益	457,594	615,756
特別利益		
固定資産売却益	1,725	4,270
投資有価証券売却益	7,840	—
特別利益合計	9,565	4,270
特別損失		
固定資産売却損	314	950
固定資産除却損	18,255	523
災害による損失	1,070	2,130
本社移転費用	※1 102,244	※1 15,530
その他	4,486	—
特別損失合計	126,371	19,134
税金等調整前四半期純利益	340,788	600,892
法人税、住民税及び事業税	230,118	281,249
法人税等調整額	△47,660	△5,447
法人税等合計	182,457	275,802
少数株主損益調整前四半期純利益	158,330	325,090
四半期純利益	158,330	325,090

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	158,330	325,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564	7,217
その他の包括利益合計	564	7,217
四半期包括利益	158,894	332,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,894	332,307
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	813千円	一千円

※2 投資その他の資産の「その他」には、次の非連結子会社株式が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
非連結子会社株式	89,178千円	89,178千円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	209,102千円	177,574千円
支払手形	76,610	83,919

(四半期連結損益計算書関係)

※1 本社移転費用

本社社屋建替えに伴う費用であり、内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減損損失	41,774千円	一千円
サーバー等移設費用	11,970	15,530
建物解体費用	48,500	—

2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
東京都品川区	遊休資産	建物及び構築物・工具、器具及び備品	41,774千円
合計			41,774千円

当社企業グループは、事業所単位で資産のグルーピングを行っております。

当社は本社建替えの意思決定をし、その本社の建物及び構築物等につき将来の使用見込みがなく廃棄することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失は特別損失「本社移転費用」に含めて表示しております。その内訳は、建物及び構築物41,630千円、工具、器具及び備品144千円であります。
なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	175,101千円	164,762千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	88,085	10	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	88,083	10	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,083	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	88,083	10	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

当企業グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円98銭	36円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（千円）	158,330	325,090
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	158,330	325,090
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,808	8,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………88,083千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

田中商事株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 佐山 正則 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高木 康行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。